

第3期小美玉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ダイヤモンドシティ・プロジェクト

【概要版】

◇小美玉市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定の背景と趣旨

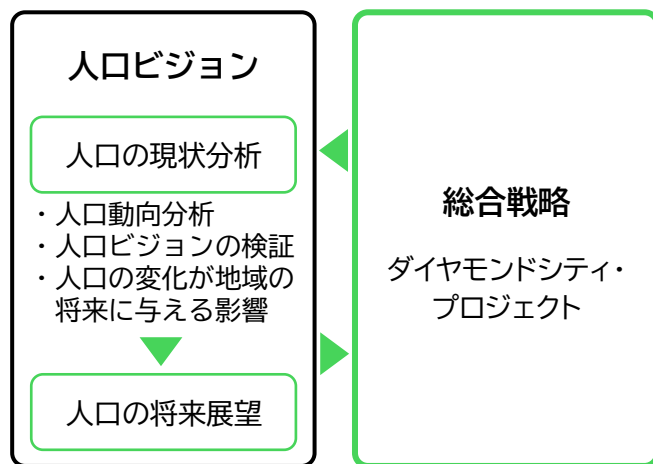
本市では、2020年に2024年度までを計画期間とする「第2期小美玉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ダイヤモンドシティ・プロジェクト（以下「総合戦略」）」を策定し、人口減少対策、定住促進に取り組んできました。新たな総合戦略の改定にあたっては、これまでの人口減少対策・定住促進に関する施策の実行性や効率性を高めることを目指し、今後5年間の指針として小美玉市の未来につながる取組を再構築するものです。

◇総合戦略の位置づけ・計画の期間

総合戦略は「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項」に基づき、本市の人口ビジョンで設定する人口の将来展望の実現に向けて、市が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めるものです。

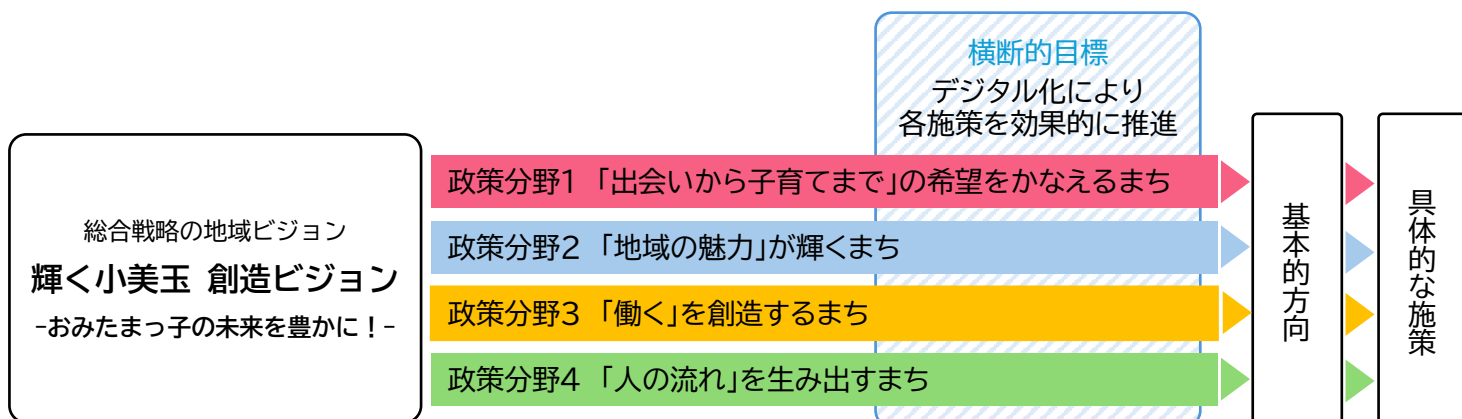
地方で「ひと」をつくり、「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくり、「ひと」の流れが生まれるといった好循環を生み出す地方創生の確立を目指します。

本計画の計画期間は、2025年度から2029年度の5か年とします。



◇小美玉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ダイヤモンドシティ・プロジェクトの考え方

総合戦略の構成は、国が示す基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」に対応した4つの政策分野を設定します。さらに、横断的目標としてデジタル化の推進に関する視点を加え、各政策分野の効果的な実現に取り組めます。





政策分野1 「出会いから子育てまで」の希望をかなえるまち — おみたまっ子応援パッケージ —

出会いから子育てまでのライフステージに応じて、切れ目なくサポートをする体制の構築と取組の充実を図ります。また、質の高い教育を推進するため、国際教育や体験学習の充実を図りながら自らの明日を拓く人材を育成します。

目標達成指標（KGI）

指標名	基準値（現況値）	目標値
年少人口（0歳～14歳）	4,889人	現状維持
結婚を希望しない若者の割合（市民アンケートより）	市民：20.7% 高校生世代：10.8%	市民：12.9% 高校生世代：4.9%

基本方向1

出会いから子育てまでを一体的に支援する

施策101 新たな出会いの創出

- デジタルを活用した出会いの創出
- 参加型・体験イベントを通じた出会いの創出
- 妊娠・出産を望んでいる方への支援
- 助成などによる妊産婦の負担軽減 など

施策102 安心して子育てできる環境の充実

- おみたま子育てアプリの充実
- 相談支援体制の強化
- 各種申請手続きのオンライン化
- 子どもの遊び場の整備
- 子どもの居場所づくり
- 子育て世帯の経済的負担軽減 など

基本方向2

自ら未来を切り拓く人を育てる

施策103 個性や能力を最大限に高める教育の推進

- 外国語教育の推進
- ICT教育の推進
- 情報モラル教育の推進
- 快適な学習環境の整備
- 学校を拠点とした「コミュニティスクール」、「地域学校協働活動」の充実 など

施策104 子どもの将来展望の形成支援

- 将来に向けたライフデザインの支援
- 憧れを未来の目標にかえるための支援
- 本市の産業に触れる多様な学習・体験活動
- 主権者意識の醸成 など



政策分野2 「地域の魅力」が輝くまち

他にはない地域資源を活用した賑わいの創出、魅力ある地域づくりを進め、市内外の交流を促進します。また、健康でいきいきと暮らし続けられるよう地域とのつながりを育み、ウェルビーイングの実現を目指します。

目標達成指標（KGI）

指標名	基準値（現況値）	目標値
本市に住み続けたい割合（市民アンケートより）	56.7%	66.5%
観光入込客数	1,871,600人	2,150,000人

基本方向1

地域と観光の賑わいを創出する

施策201 持続可能な地域づくりの推進

- 地域コミュニティの活性化を図るための人材・組織づくり
- 若者が参加する地域づくり・魅力発信
- 文化・芸術の創造、発信
- スポーツ環境の充実 など

施策202 交流エリアの活性化促進（空・陸・水）

- 羽鳥駅前、空港前の新交流拠点の整備
- サイクルツーリズムの推進
- 地域資源を活用したイベントの開催
- 空港周辺での宿泊施設の誘致 など

基本方向2

居心地がよい暮らしを創出する

施策203 いきいきと健やかに暮らせる環境の充実

- 地域公共交通の充実
- 健康寿命の延伸を目指した健康維持への支援
- 生涯にわたっていきいきと暮らせる生活支援
- 地域医療体制の充実 など

施策204 安全安心な地域づくりの推進

- 消防・救急体制の充実
- 防災対策の充実
- 交通安全・防犯対策の充実 など



政策分野3 「働く」を創造するまち

働き方の多様化に対応し、自分にあった働き方が選べ、若い世代や子育て世代が地元で働き続けられるよう、魅力ある就業環境づくりを進めます。

目標達成指標（KGI）

指標名	基準値（現況値）	目標値
市内総生産（実質）	2,351 億円	2,430 億円
農・商・工業従業者数	13,260 人	13,600 人

基本方向1 魅力ある仕事と雇用を創出する

施策 301 企業誘致の促進と 雇用の創出

- 起業・スタートアップの支援
- テクノパークへの企業誘致
- 新たな企業の誘致
- サテライトオフィス等の誘致
- 産官学連携による地元雇用の創出

など

施策 302 地域経済の活性化 の促進

- 農畜産物のブランド化、特産品の販売拡大
- 担い手の育成支援
- 産業活性化コーディネーターによる企業支援
- 魅力あるふるさと納税返礼品の発掘・創出

など

基本方向2 市民の「働く」を支援する

施策 303 地域産業の見える化と マッチング支援

- ライフスタイルにあった働きやすい環境づくり
- 子ども・学生・就活者に向けた市内企業の情報発信
- 仕事体験等の充実
- 高校生・大学生を対象とした就職説明会の開催

など

施策 304 地域の未来を支える 人材の育成支援

- 次世代まちづくりリーダーの育成
- 中小企業のデジタル化・DXの推進支援
- 地域人材のリスキリング・リカレント教育の推進

など



政策分野4 「人の流れ」を生み出すまち

移住・定住の環境を整えるとともに、多様なメディアを活用した情報発信により人と人のつながりをつくり、様々な形で地域づくりを支える人材の創出・拡大を目指します。

目標達成指標（KGI）

指標名	基準値（現況値）	目標値
生産年齢人口純移動数（5年平均）	▲149 人	▲110 人
本市に愛着を持っている割合（市民アンケートより）	42.6%	56.0%

基本方向1 「小美玉での暮らし」で未来を創出する

施策 401 移住・定住の促進

- 住宅取得への補助
- 空き家活用の補助支援等
- 本市の暮らしを体感する移住体験、移住相談体制の充実
- 二地域居住希望者への情報発信
- 地域おこし協力隊の活用

など

施策 402 若者のふるさと 回帰の促進

- 地元企業で就職する新社会人への奨学金返還支援
- 東京圏からの移住・就職を支援
- シビックプライドの醸成

など

基本方向2 あらたな人とのつながりを創出する

施策 403 関係人口・交流人口の 拡大

- ふるさと納税返礼品による魅力発信
- 姉妹都市・友好都市との交流促進
- 若者が参画するイベントの充実

など

施策 404 シティプロモーション の推進

- 広報やSNS等による効果的な情報発信
- ふるさと納税返礼品による魅力発信

など



【各政策分野を加速化するための横断的テーマ】

デジタル化により各施策を効果的に推進

各政策分野における取組を、デジタルの力を活用して加速化・深化させるため、様々な場面でデジタル実装に取り組めます。人とモノの両面から、デジタル時代のインフラを整えていくことが、少子高齢化に伴う地方の課題を乗り越えるチャンスと捉え、横断的な取組を進めます。

基本方向

デジタルの力で心豊かな暮らしをつくる

施策 D-1 市民サービスのデジタル化

- フロントヤード改革による市民サービスの向上
- 公共施設のDX推進による利便性の向上と利用促進
- 保育業務のICT化による業務の効率化と人材不足の改善
- デジタル技術を活用した地域コミュニティの活性化
- 公金収納におけるeLTAxの活用など

施策 D-2 行政のデジタル化

- デジタル化による行政業務の効率化
 - 自治体情報システムの標準化・共通化によるデジタル基盤の構築
 - AI・RPAの利用推進
 - ペーパーレス化の推進
 - デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し
- など

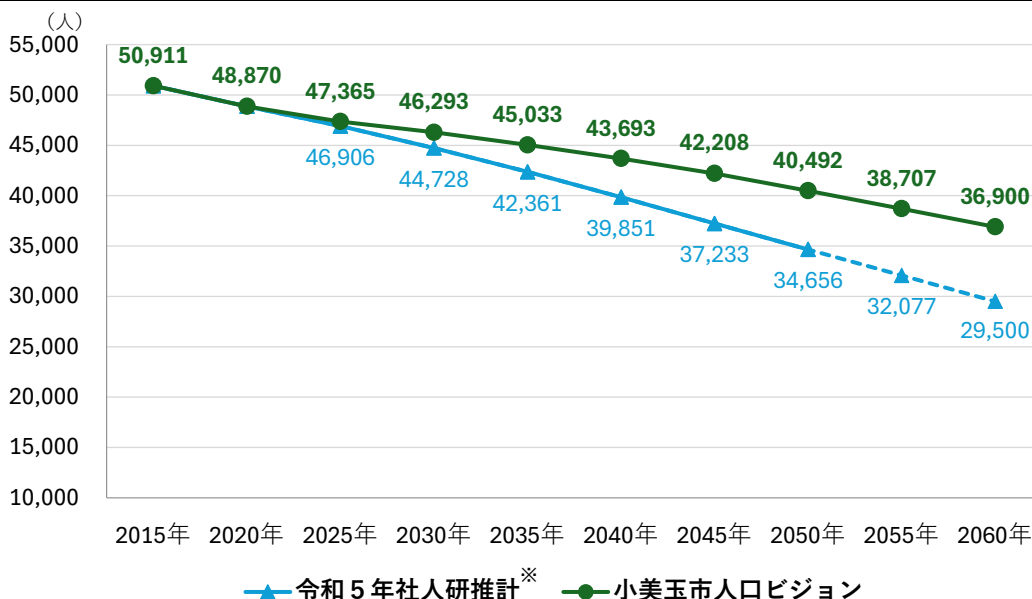
施策 D-3 DX推進に向けた環境整備

- 市民・地域のデジタル力の向上
 - デジタル人材の確保・育成
 - セキュリティ対策の徹底
 - デジタルデバイド対策
 - オープンデータ・GISの推進
- など

◇小美玉市人口ビジョン

これまでの人口ビジョンの検証および人口の現状分析に基づき、本市の将来の人口の見通しを以下に示します。総合戦略に示すさまざまな人口減少対策の取組の実施により、目標年次における人口の確保を目指します。

2040年（令和22年）将来人口 約43,700人
 2060年（令和42年）将来人口 約36,900人



※2050年以降は令和5年社人研推計の仮定値を使った推計値を示しています。